

行革推進会議からの提言に対する県の対応（検証結果）

1 公の施設（38施設）

34/38
(89.5%)

区分	施設名
実施済【A1】 (19施設)	廃止(11) 県営スキー場(富山市へ)、山野運動広場、青年の山研修館、ITセンター情報工房、木材利用普及センター、国際交流センター、樺平ビジターセンター(国で代替施設整備予定)、二上青少年の家(高岡市へ)、黒部青少年の家(黒部市へ)、利賀少年自然の家、葉業研修センター 移管(2) とやま・ふくおか家族旅行村(高岡市へ)、桂湖野外活動施設(南砺市へ) 組織の見直し等(6) 立山荘、公文書館、技術専門学院、職業能力開発センター(3センター)
実施中(経営改善等)【A2】 (11施設)	国際健康プラザ、太閤山ランド、総合運動公園、立山山麓家族旅行村、中央植物園、県生涯学習カレッジ(本部、3地区センター)、県営住宅、総合衛生学院
実施予定【B】 (4施設)	ゴルフ練習場、県営高岡駐車場、県営富山駐車場、県営富山中央駐車場
方針検討中【C】 (4施設)	大境ビジターセンター、健康増進センター、花総合センター、保育専門学院

2 外郭団体（1事業24団体）

24/25
(96.0%)

区分	団体名
実施済(廃止)【A1】 (1事業3団体)	事業・・・とやま国際センターTIC日本語学校 団体・・・立山山麓レクリエーション開発、福祉事業団、いきいき長寿財団
実施中(経営改善等)【A2】 (17団体)	廃止予定・・・土地開発公社、住宅供給公社 経営改善等・・・文化振興財団、女性財団、とやま国際センター、とやま環境財団、環日本海環境協力センター、産業高度化センター、富山会館、いきいき物産、勤労総合福祉センター、農林水産公社、花と緑の銀行、建設技術センター、県民福祉公園、ひとつくり財団、道路公社
一部実施・実施予定【B】 (3団体)	健康スポーツ財団、総合情報センター、公営企業振興団
方針検討中【C】 (1団体)	伏木富山港・海王丸財団

3 試験研究機関（10機関（11課題））

(1) 共通の課題

10試験研究機関すべてが実施中【A2】

(2) 機関別課題

区分	機関名等
方針決定済・実施中【A2】 (9課題)	環境科学センター、薬事研究所(薬用植物指導センター含む)、工業技術センター、総合デザインセンター、食品研究所、林業技術センター、水産試験場、国際伝統医学センター 農林水産関係の組織統合
実施予定【B】 (2課題)	衛生研究所、農業技術センター

4 大規模出先機関（4機関）

4出先機関すべてが方針決定済・実施中【A2】

【別表第3-1】 公の施設

施設名	県の対応
緊急提言(H17.9)	
＜廃止すべき施設:3施設＞	
1 県営スキー場	・平成18年3月末で県施設としては廃止 (H18.10に富山市へ無償譲渡され、立山山麓「らいちようパレースキー場」として活用されている)
2 山野運動広場	・平成18年3月末で廃止 (借地であった敷地は富山市に返還)
3 青年の山研修館	・平成18年3月末で廃止 (施設は解体撤去)
第一次提言(H18.1)	
＜廃止を検討すべき施設:11施設・・・廃止する青少年の家等3施設は引き続き検討＞	
4 ITセンター情報工房	・平成20年3月末で廃止
5 木材利用普及センター	・平成20年3月末で公の施設としては廃止 (廃止後は、県農林水産総合技術センター木材研究所(現林業技術センター木材試験場)の施設の一部として活用)
6 ゴルフ練習場	・投下資本回収以降に廃止する方向で検討を進め、具体的な廃止時期及び廃止方法については、企業局の遊休資産全体の活用方策の検討の中で決定
7 国際交流センター	・平成20年3月末で県施設としては廃止 (談話室・研修機能等の必要な機能・サービスは(財)とやま国際センターに移管)
8 県営高岡駐車場	・施設の耐用年限、投下資本の回収状況や地域開発事業全体の債務処理状況等を勘案しながら、廃止する方向で検討
9 県営富山駐車場	・施設の耐用年限、富山駅周辺の駐車場の需給状況、地域開発事業全体の債務処理状況や平成27年頃開業予定の新幹線の高架化に伴う駐車場の整備状況等を勘案しながら、廃止する方向で検討
10 樺平ビクターセンター	・国のH20当初予算において、環境省直轄によるインフォメーションセンター整備に係る基本設計・実施設計の採択が確実な状況であるため、平成20年8月末で廃止(H20.2県議会に廃止条例提案予定)
11 大境ビクターセンター	・利用者が減少し、老朽化も進んでおり、維持管理経費がかさんでいることから、指定管理期間が終了するH21.4以降の施設のあり方について、引き続き検討
二上青少年の家 黒部青少年の家 砺波青少年の家 呉羽少年自然の家 利賀少年自然の家	・第二次提言を受けて対応 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 廃止を提言された二上・黒部青少年の家については、地元市へ無償譲渡、利賀少年自然の家については、利賀創造交流館として転用 存続となった砺波青少年の家、呉羽少年自然の家は、教育委員会所管の「青少年自然の家」として指定管理者による管理を継続 </div>
＜規模縮小・廃止を検討すべき施設:1施設＞	
12 花総合センター	・施設の機能や規模の縮小及び地元市の施設との連携の方策など今後の施設のあり方などについて、引き続き検討
＜市町村移管を検討すべき施設:1施設＞	
13 とやま・ふくおか家族旅行村	・平成18年4月に高岡市へ移管
＜民間等へ移譲を検討すべき施設:2施設＞	
14 健康増進センター	・人間ドック部門については、民間検診機関への譲渡も含めて、今後のあり方などについて、引き続き検討
15 県営富山中央駐車場	・投下資本の回収状況や地域開発事業全体の債務処理状況を十分踏まえながら、民間等へ移譲する方向で検討
＜規模・機能等を検討すべき施設:16施設＞	
16 国際健康プラザ	・指定管理者制度を導入し、スタジアム監視の外部委託の拡大、館内着・タオルの有料化などの見直しを行い、経費を節減 ・民営化については、引き続き検討
17 公文書館	・平成18年4月に図書館との総務部門を統合

施設名	県の対応
18 県民公園太閤山ランド	・指定管理者制度を導入し、一部施設の運営休止・縮小や維持管理・運営管理全般の見直しを行い、経費を節減
19 総合運動公園	・指定管理者制度を導入し、設備保守点検において日常点検の直営化や一括外部委託の取止めなど業務の見直しを行い、経費を節減
20 立山山麓家族旅行村	・指定管理者制度の導入に際し、利用率の低いケビンの冬季営業を廃止するなどの見直しを行い、経費を節減
21 中央植物園	・指定管理者制度を導入し、夜間開園等の期間延長や企画展の充実及び閑散期に誘客のための新企画の実施など入園者の増加対策に努めたほか、人員体制の見直しを行い、経費を節減
22 保育専門学院	・県内の保育士需給状況等を踏まえながら、今後の運営のあり方について、引き続き検討
23 技術専門学院	・平成19年4月に4施設を統合し、技術専門学院を設置 [本校及び2分校(新川センター、砺波センター)]
24 富山職業能力開発センター	
25 黒部職業能力開発センター	
26 福野職業能力開発センター	
27 県民生涯学習カレッジ本部	・運営体制の見直しによる職員の削減(H184名、H192名) ・テレビ放送講座の廃止、事業内容の見直し
28 県民生涯学習カレッジ新川地区センター	・県民講師やボランティアを育てる人材育成事業の充実
29 県民生涯学習カレッジ高岡地区センター	
30 県民生涯学習カレッジ砺波地区センター	
31 県営住宅	・耐震基準を満たさず老朽化して安全性に支障のある3団地(122戸)について、今後、H22年度までの5年間で用途廃止をするための検討を実施
第二次提言(H18.8)	
＜廃止する施設3施設＞	
32 二上青少年の家	・平成19年3月末で県施設としては廃止 (H19.4に高岡市へ無償譲渡され、地域の文化活動、スポーツ活動や生涯学習の推進及び青少年の健全育成活動などに活用できる多目的宿泊研修施設「二上まなび交流館」として活用)
33 黒部青少年の家	・平成19年3月末で県施設としては廃止 (H19.4に黒部市へ無償譲渡され、地域の芸術文化、スポーツ活動、地域住民の交流、青少年の健全育成活動などに活用できる多目的宿泊研修施設「黒部市ふれあい交流館」として活用)
34 利賀少年自然の家	・平成19年3月末で利賀少年自然の家としては廃止 (H19.4に県利賀芸術公園の施設「利賀創造交流館」として転用し、利賀芸術公園における舞台芸術事業へ活用するほか、青少年などが自然や伝統芸能を体験できる多目的宿泊研修施設として活用)
第三次提言(H19.1)	
＜市への移管を検討すべき施設:1施設＞	
35 桂湖野外活動施設	・平成20年4月に南砺市へ移管
＜運営方法の改善を検討すべき施設:1施設＞	
36 立山荘	・平成20年4月から、利用料金を見直すとともに指定管理者制度を導入し、民間企業によるノウハウの活用により、収支改善を図る
＜施設・設備の改善を検討すべき施設:1施設＞	
37 総合衛生学院	・定員充足率を高め、県内における看護師不足の解消に対応するため、リフレッシュ工事(H19～H20年度)や教材・備品の充実(H19～H20年度)を図るなど、魅力ある学院作りを進める
最終提言(H20.2)	
＜廃止を検討すべき施設:1施設＞	
38 葉業研修センター	・平成20年3月末で公の施設としては廃止 (廃止後は、県葉業界が主体となって行う、改正薬事法に対応した資質向上研修の実施施設として活用)

【別表第3-2】外郭団体

団体名	県・団体の対応
緊急提言(H17.9)	
＜廃止を検討すべき団体の事業:1団体1事業＞	
1 (財)とやま国際センター	・(財)とやま国際センターTIC日本語学校を平成18年3月末で廃止 (TIC日本語学校廃止後、施設は、当面、(財)県文化振興財団 埋蔵文化財調査事務所 の埋蔵文化財選別整理用施設として活用)
第一次提言(H18.1)	
＜廃止を検討すべき団体:3団体＞	
2 立山山麓レクリエーション開発(株)	・管理を受託していた「県営スキー場」の廃止に伴い、平成18年3月末で会社を解散 (同社が管理を受託していた「家族旅行村」は、H18.4から指定管理者制度を導入)
3 (財)富山県福祉事業団	・平成19年3月末で財団を廃止 (・南砺市に貸付けていた五箇山荘は、H18.3に南砺市へ譲渡 ・財団が管理していた青少年の家のうち、二上・黒部青少年の家はH19.3末で廃止、 砺波青少年の家は19年度から砺波青少年自然の家として、指定管理者による管理 を別団体が実施)
4 (財)富山県いきいき長寿財団	・平成19年3月末で財団を廃止 (H17、18年度に全事業の見直しが行われ、必要な事業については、類似業務を 実施している(福)富山県社会福祉協議会に移管)
＜経営改善や事業の見直しを検討すべき団体:18団体＞	
5 (財)富山県文化振興財団	・職員研修の実施、自己評価制度(顧客サービスの向上に関する自己点検の仕組み) の運用 ・埋蔵文化財調査事業については、中長期的な事業量を精査し、今後のあり方につ いて、引き続き検討 ・県民会館学園事業(財団自主事業)を廃止
6 (財)富山県女性財団	・賛助会員の募集や一部事業の受託料徴収などによる自主財源の確保による自立し た事業の実施の推進
7 (財)とやま国際センター	・国際交流奨学金支給事業の支給対象の重点化((研究生及び聴講生への支給廃 止、学部2～4年生の成績上位60%→10%)
8 (財)とやま環境財団	・全市町村と連携したエコライフスタイルの推進、中小企業等へのエコアクション21の 取得促進など県、市町村、企業、県民と連携したより効果的な事業の構築、実施
9 (財)環日本海環境協力センター	・北東アジア地域自治体連合環境分科委員会を隔年開催に変更 ・富山湾流動解析プログラム構築事業等を廃止 ・環日本海海洋環境ウォッチ推進事業等の経費節減
10 (財)富山県健康スポーツ財団	・職員配置の見直しなど事業の効率化による経費削減 ・健康増進センターにおいて自主事業で実施している「集団検診事業」の今後のあり 方について引き続き検討
11 (株)富山県総合情報センター	・県からの派遣職員の縮小(4名減) ・ITセンターの情報工房がH20.3末で廃止されることに伴う空きスペースの活用方策 や運営体制等について、引き続き検討
12 (株)富山県産業高度化センター	・役員室転用による賃貸スペースの拡張などの収入増対策を実施 ・隣接施設(総合デザインセンター)との共同委託(清掃等)による経費節減 ・執行体制の見直しにより人員1名削減
13 (財)富山会館 ＜赤坂会館運営事業＞	・管理運営事業の人件費、清掃委託料等を削減 ・料金体系の見直しや各種宿泊プラン、宴会プランの設定等収入増加策の実施
14 富山県いきいき物産(株)	・経営財務分析を行い、売上増加策や経費節減策を実施 ・「いきいき富山館」の拡張に合わせた店舗の充実、アンテナショップ機能の強化を 実施

団体名	県・団体の対応
15 (財)富山勤労総合福祉センター 〈とやま自遊館運営事業〉 〈とやま自遊館、いこいの村富山運営事業〉	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の経営改善策については、県、富山市及び関係施設による「勤労者福祉施設の運営に関する検討会」において総合的に検討を進めており、現在、検討会での検討結果を踏まえた売上増加策や経費削減策を随時実施 ○とやま自遊館 <ul style="list-style-type: none"> オーバードホールの喫茶店の出店取止め ホール使用料の見直し ・ESCO事業の導入による光熱水費等の削減 ○いこいの村富山 <ul style="list-style-type: none"> ゴルフパック等新商品の企画・販売
16 (社)富山県農林水産公社 〈分収造林事業〉	<ul style="list-style-type: none"> 過去の高金利な公庫資金の繰上償還により借入金利息を軽減 ・「公社営林経営改善検討委員会」報告書(H19.6)の内容を踏まえた対策を推進(分収比率の見直し、国への要請等) ・分収比率の変更や契約期間の延長を内容とした契約変更を円滑に進めるため、森林部内の課を再編し、管理課(仮称)を設置
17 (財)花と緑の銀行	<ul style="list-style-type: none"> 花苗、緑化苗木の配布数、行事の内容の見直し等による縮減 支店への補助金を交付金化し、支店の主体性を強化 執行体制の見直しにより人員2名削減
18 (財)富山県建設技術センター [旧:(財)富山県業務公社]	<ul style="list-style-type: none"> 名称を「富山県建設技術センター」に変更 市町村の公共事業執行を補完する技術支援事業を実施 市町村業務受託の動向を見極めたうえで、県からの人的支援の見直し
19 (財)伏木富山港・海王丸財団	<ul style="list-style-type: none"> 総帆展帆の運営体制のあり方等の課題について整理をしながら、引き続き検討
20 (財)富山県民福祉公園	<ul style="list-style-type: none"> 4課6事務所から、2課5事務所への組織の簡素化と職員数の減(9名減) サービス向上のための職員研修の充実・強化
21 (財)富山県公営企業振興団	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設(県営駐車場及びゴルフ練習場)の見直しに合わせ、組織形態の簡素化、効率化する方向で、引き続き検討
22 (財)富山県ひとづくり財団	<ul style="list-style-type: none"> 県助成事業を廃止・縮小し、自主事業に重点化 県からの職員派遣の縮小(2名減)
第三次提言(H19.1)	
〈廃止を検討すべき団体:2団体〉	
23 富山県土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> 先行取得した長期保有土地の処理を進め、新幹線用地受託事業の終了(平成22年頃)後に公社を廃止する方向で検討 新幹線用地取得を促進するため、「新幹線用地調整課」を新設するとともに、用地担当職員を4名増員(県派遣等)
24 富山県住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産等の整理の見通しが立ったことから、平成21年3月末を目途に廃止することとし、関係機関等との調整を進める
〈経営改善等を検討すべき団体:1団体〉	
25 富山県道路公社	<ul style="list-style-type: none"> 〈立山有料道路〉 <ul style="list-style-type: none"> H24.11の有料期間終了時までさらなる経営改善等に努め、県からの無利子借入金(立山の自然環境保全のために実施していたマイカー規制に伴う減収補填)残額の縮減 〈能越自動車道〉 <ul style="list-style-type: none"> 一層の利用促進を図るとともに、効率的な維持管理により経費の削減を図り、さらなる経営改善に努力

〔別表第3-3〕試験研究機関

機関名	県の対応
第三次提言(H19.1)	
(1)共通課題	
① 役割の明確化と業務の重点化	
ア 業務の「選択と集中」	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や国・他県、産業界との連携強化と適切な役割分担による県機関としての機能充実と生産性の向上 ・県民や産業界に役立つ試験研究業務への重点化をより一層図るための外部評価制度の強化
イ 外部評価の拡充	(環境科学センター、衛生研究所、国際伝統医学センター、薬事研究所、工業技術センター、総合デザインセンター、食品研究所、農業技術センター、林業技術センター、水産試験場)
②組織の簡素化、効率化	
ア 組織の簡素化、効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の重点化や民間委託等の拡大による簡素で効率的な組織、人員体制の整備 ・高度化、複雑化する専門知識を有する人材確保のための外部の人材活用
イ 人材の活用	(環境科学センター、衛生研究所、国際伝統医学センター、薬事研究所、工業技術センター、総合デザインセンター、食品研究所、農業技術センター、林業技術センター、水産試験場)
ウ 民間委託等の拡大	(環境科学センター、衛生研究所、薬事研究所、工業技術センター、総合デザインセンター、食品研究所、農業技術センター、林業技術センター、水産試験場)
③外部資金の積極的な導入	
ア 競争的外部資金等の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が実施する競争的外部資金のより積極的な導入 ・受益と負担の原則に応じた設備機器の使用料や依頼試験等の手数料の見直し
イ 知的財産権の活用	(環境科学センター、衛生研究所、薬事研究所、工業技術センター、総合デザインセンター、食品研究所、農業技術センター、林業技術センター、水産試験場)
ウ 技術指導料等の検討	
エ 使用料や手数料の見直し	
④県民への適時適切な情報提供と成果の還元	
ア 研究成果等の情報提供と普及	<ul style="list-style-type: none"> ・県民等を対象とした施設見学会等の説明機会の拡充やホームページ等を活用した研究成果の積極的な情報発信 ・研究成果の迅速かつ効率的な普及
イ 研究成果の評価機能の充実	(環境科学センター、衛生研究所、薬事研究所、工業技術センター、総合デザインセンター、食品研究所、農業技術センター、林業技術センター、水産試験場)
(2)機関別課題	
<環境・保健衛生・薬事分野>	
1 環境科学センター	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化、高度化する環境問題に適切に対処するため、今後とも研究テーマに応じた専門能力を有する人材を確保していく。(H18年度 任期付研究員2名採用)
2 衛生研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・検査業務(先天性代謝異常)の外部委託化については、今後、近隣県の取組状況や民間機関の検査体制の整備状況等を勘案しながら、引き続き検討を進める。 ・平成19年度において、ウイルス感染防止対策を推進するため、任期付研究員を採用し、健康危機管理体制の強化を図った。
3 薬事研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・薬事法改正等に対応した指導業務の重点化を図る。(ジェネリック医薬品品質試験、富山オリジナルブランド医薬品開発の支援、製剤技術研修会の開催、製薬メーカーの巡回指導など)
<工業振興分野>	
4 工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場からの多様化、専門化したニーズ等に即応できる能力を有する人材の確保 (H18・19年度 任期付研究員3名採用) ・引き続き、国等の競争的外部資金を導入し研究費の確保に努める。 ・技術講習会、研究発表会等による研究成果の情報発信に努め、保有する研究成果等の積極的な利用促進を図る。 ・企業等との共同開発に対する関与の度合いに応じた対価の県への還元方策を検討する。

機関名	県の対応
5 総合デザインセンター	・企業等との共同開発に対する関与の度合いに応じた対価の県への還元方策を検討する。
<農林水産業振興分野>	
6 食品研究所	・共同開発を行った成果の積極的な情報発信に努める。 ・企業等との共同開発に対する関与の度合いに応じた対価の県への還元方策を検討する。
7 農業技術センター	・再任用制度の活用や嘱託職員の雇用等を勘案しながら、引き続き検討を進める。
8 林業技術センター	・森林の公益的機能の維持、向上に向けた試験研究への重点化 （「里山林の整備目的に応じた管理技術の確立」、「スギ人工林の針広混交林化への管理技術の確立」など） ・冊子の作成等により県民への森林等の機能の周知を図る。 ・本格的伐採期を迎える県産スギ活用研究への重点化（県産スギ内装材、外装材の開発など）を図る。
9 水産試験場	・漁業調査船の運航状況に応じた効率的な運用体制を図る。
農林水産関係4機関 (6 食品研究所、 7 農業技術センター、 8 林業技術センター、 9 水産試験場)	・食品研究所、農業技術センター、林業技術センター、水産試験場を統合し、農林水産総合技術センターを設置(H20.4実施) ・統合する4機関のマネジメント業務を統括する機能を、企画管理部に集約し、管理部門の簡素化、効率化を図るとともに分野横断的な研究のコーディネート機能の強化を図る。
最終提言(H20.2)	
機関別課題	
<環境・保健衛生・薬事分野>	
1 国際伝統医学センター	・19年度から実施している連携事業の成果も踏まえて、大学が開設する寄附研究部門へ研究業務を移管する。
2 薬事研究所 薬用植物指導センター	・本所と連携しながら薬用植物の栽培技術の確立等や、再任用制度の活用などによる運営方法の効率化に努めるとともに、保有する研究成果やノウハウの積極的な活用促進に努める。

[別表第3-4] 大規模出先機関

機関名	県の対応
第四次提言(H19.9)	
1 厚生センター(本所・支所)	平成20年4月実施予定 ・本所・支所のサービス水準を維持しつつ、効果的・効率的な執行体制の確保
2 農業普及指導センター	平成20年4月実施 ・農業普及指導センターと農地林務事務所の統合 ・農林業施策の総合的な振興計画の立案や施策の一元的、横断的な調整を行う企画振興課を設置予定
3 農地林務事務所	
4 土木センター・土木事務所	平成20年4月実施予定 ・入札業務や用地業務のセンターへの集約 ・土木センター・土木事務所の水防・除雪体制の確保